



年 頭 所 感

住宅部会部会長

藤井 康熙

パナホーム株式会社 代表取締役社長

新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

2013年は、アベノミクス効果もあり、経済にも若干の明るい兆しが見えた年ではなかったかと思えます。しかしながら、消費増税の関係から後半の市場は多少影響をうけた状態で、今後の市況を支える一手が必要な時期に差し掛かっております。また、東北の被災地では、復興にはまだまだ道半ばというのが実情です。あらためて、避難を余儀なくされている皆様方のご健康を切に願うとともに、一日も早い復興のために住宅部会として引き続き尽力したいと思います。

今般、住宅市場を取り巻く状況は、エネルギー・環境問題、高齢者対策、消費税対応等、取り組むべき課題が山積しています。エネルギー問題は、エネルギー消費と共にCO₂削減目標にも影響を及ぼす結果となりました。また、世界的にも類を見ないスピードで進む日本の高齢化とそれにとまなう医療・社会保障問題。さらには、消費税増税や相続税改定等々。そのような中、国交省では、「省エネ基準改正」や「スマートウェルネス住宅・シティ」、「中古住宅流通・リフォーム促進等の住宅・不動産流通市場活性化」等を重点政策として掲げられました。

住宅部会では、昨年、「エコアクション2020」や「住宅ストックへの取り組み」を重点分野として掲げ、着実に進めています。「エコアクション2020」では、2012年に供給した戸建住宅における居住段階のネットCO₂排出量は、太陽光発電システムと家庭用燃料電池の普及が進んだことで、14.2%減（2010年比）となり、2020年目標「50%削減」に向けて順調に進んでいることを確認しました。各社ともZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及に向け、太陽光発電、燃料電池、高効率機器等の創エネ・省エネの先進的な取り組みで、CO₂排出量の大幅削減に寄与するとともに、HEMS等のマネジメントシステムの導入も積極的に進めています。太陽光発電システム設置の戸建住宅供給率は、補助金制度や固定価格買取制度、各社の普及活動等により、61.7%（前年比3.3ポイント増）と高まりました。また、燃料電池を備えた新築戸建住宅の供給率は、13.6%（前年比3.6ポイント増）と上昇しています。低炭素社会の実現に向けて、住まいにおける省エネ・創エネ・蓄エネなどの先進的な技術に加え、自然の風や光を有効に取り込むパッシブデザインを組み合わせた住宅の開発・普及は着実に進んでいます。また、住宅単体にとどまらず、まち全体でエネルギーを創り、より効率的な利用を実現する環境に配慮した低炭素型まちづくりのモデルとなる実例も全国各地で展開されています。住宅ストックにおける取り組みも「供給業務管理基準/リフォーム編」の充実化や中古流通への研究に向け活動をスタートしています。プレハブ住宅の優れた性能や仕組みを広く認知してもらうとともに、社会

の要請に機敏に応え、将来を見据えた循環型社会を構築すべく、今後もさらなる普及に向けて取り組みを加速させていきたいと考えます。

本年も、会員各社のご協力を賜り、市場の変化に柔軟に対応するとともに、業界の先導的役割を果たし協会の地位向上と良質な住宅の提供に努めてまいりたいと思います。皆様方の一層のご発展とご健勝を祈念しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。